

「成功に向けた IT 利活用のポイントとは」
IT 利活用促進事業費補助金 公募説明会 実施報告 (抄)

開催日：2016 年 5 月 18 日 (水) 13:30～16:30

場 所：北海道経済センター 8 階 A ホール

主 催：一般財団法人さっぽろ産業振興財団、札幌商工会議所

参加者：114 社 130 名

プログラムと内容概略 (以下、敬称略)

1 開式挨拶



一般財団法人さっぽろ産業振興財団 事業本部長 田中 俊成

2 「成功に向けた IT 利活用のポイントとは」～IT 利活用は明日への投資です～



札幌学院大学 客員教授/IT コーディネータ 赤羽 幸雄

データで見る IT 活用の現状(中小企業庁「平成 28 年度版中小企業白書」平成 28 年 4 月)から

○業務実績と IT の関係

(1)IT 投資有無別の企業の売上高→IT 投資あり：2,369M¥、IT 投資なし：1,140M¥

(2)IT 投資有無別の企業の売上高経常利益率→IT 投資あり：3.0%、IT 投資なし：2.7%

○IT 投資開始企業と IT 投資日開始企業の売上高経常利益率

→2010 年度に IT 投資を開始し、その後 IT 投資を 2013 年度まで継続している企業：2.6%→3.8%へ

2007 年度から 2013 年度まで一度も IT 投資をしていない企業：2.6%→3.0%へ

○自社ホームページ、SNS 活用の効果

→営業力・販売力の強化、売上の拡大、顧客満足度の向上、新規顧客・市場開拓など

○電子商取引による効果

→売上の拡大。コスト削減、業務プロセス合理化、企業間連携など

○クラウド・コンピューティングの利用状況

→大企業：47.7%、中小企業：27.3%

○中小企業におけるIT投資の重要度

→ITの活用が重要でないと考えている企業がまだ約4割もいる

○IT投資未実施企業のIT投資を行わない理由

→ITを導入できる人材がいない、導入効果がわからない、コストが負担できない、など

守りのITから攻めのITへ

攻めのIT経営中小企業百選(平成27年10月27日発表 全国で33社)から

- ・北海道から2社→寺坂農園(自社農園ブランドによるメロンの直販)、古垣建設(インターネットマーケティングで地域建設業から全国区の総合建設商社へ)

中小企業のIT利活用の成功ポイント

○成功するIT利活用のための共通点

1. 見える化(コクピット経営)
2. 情報流通(情報共有)
3. 独自性の追求(コアコンピタンス)

○中小企業のIT活用のポイント

1. 事業改革や顧客接点業務へのIT活用
2. IT活用の選択肢の広がり
3. 外部のIT専門家を活用

3 補助金活用事例紹介

① 株式会社 まるせん水産<水産加工>



株式会社 まるせん水産 営業部 長谷川 誠一

・ 【事業背景】

10年ほど前は1件当たりの納品量が多く、加工も単純なものが多数を占めており、経験や勘で作業が進められたが、ここ数年は、顧客ニーズの多様化に伴い、多品種化し加工方法も増えたため、経験や勘では処理がしきれなくなり、併せて請求処理のスピードアップも求められている。

・ 【課題】

1)注文を受けた際、PCに受注データを入力するも、作業指示書や納品書をつくるためだけに行っていた。売上・請求に係る帳票は、打ち出された納品書を見て別なシステムに入力が必要で、更に、その帳票に手書きで付与する部分があるなど、手作業が占める割合が非常に高い。入力

作業や、ミスの訂正など多大な労力がかかる。

2)加工方法が多様化と、取扱い商品の種類が増え、更に作業パターン（骨抜きの有無など）が多くなったが、常に紙ベースで作業指示書などを作成するため、一向に手作業から逃れられない。

3)価格は手書きが基本。しかも、季節によって単価が変わるため、膨大な資料の中から単価表を探し、価格を記入したのち電卓で計算。更に、別ソフトに入力など受注処理と売上・請求処理が連動していない。

- ・ **【IT 利活用による解決策】**

自社の複雑な業務内容に合わせた専用のソフトを開発。

受注の段階で投入するデータを、製造・売上・請求・納品作業全般で連携し活用。

全社員が使えるよう、入力作業の簡易化を図る。

- ・ **【導入後の変化】**

注文受注から売上传票作成、請求書の発行まで連動するため、入力作業が省力化

紙で管理していたデータを、データベース化し業務全体で利用可能になった

入力作業の簡易化により、専門的なスキルがなくても作業が進められるようになった

- ・ **【事業を成功に導くために】**

IT 企業との緊密なコミュニケーションの維持

→信頼関係の構築、徹底的な打ち合わせ、問題点や要望などしっかり伝える

事業を行う自分達が積極的に関わる姿勢

→「IT のプロに任せる」のではなく従業員がテストや確認作業に立ち会う

→自分達が関わったという責任感が生まれる。

目に見える形で記録を取る

→双方の思惑の違いによるトラブルの回避

- ・ **【将来展望】**

補助金を受けることがゴールではない。将来に向けて責任ある業務を継続することが本質。

新システムの運用に関しては将来的なアップデートが可能な形に

私たちにもできる→困っている事業者は減る

② アラヤサッポロ株式会社<翻訳業>



アラヤサッポロ株式会社 編集チームリーダー 三浦 世子

- ・ **【事業背景】**

北海道新幹線の開通や来年の冬季アジア大会もあり、インバウンド対策の意識がさらに高まっており、多言語のソリューション提供が必要となっている。今後はただ日本語から翻訳するのではなく、企画段階から関わることが求められている。

- ・ **【事業課題】**

翻訳案件に適した翻訳者を探し出し、翻訳を依頼し納品するコーディネート業務に課題がある。システムが古いため、翻訳者のデータベースが更新されず、最新の情報は担当者の手元資料となっているため、適任の翻訳者を探すのに時間がかかる。

翻訳者の稼働スケジュールや保持スキルの情報が管理されていないため、翻訳者とのやりとりに時間がかかり翻訳者確定までに時間を要している。

担当者間で依頼の進捗状況を共有できる場所がないため、別の担当者が同じ翻訳案件を同じ翻訳者にそれぞれ依頼（Wブッキング）することがある。

- ・ **【課題解決】**

翻訳者データベースの構築

担当者と翻訳者の双方から情報をアップデートできるシステム。

翻訳依頼の進捗状況を確認できる場所を設ける

- ・ **【効果】**

適任の翻訳者を探すまでの時間短縮。翻訳者のスケジュールを確認の上で連絡を取るため効率よくやり取りができ、翻訳依頼完了までの時間短縮。依頼の進捗が共有できるのでWブッキングの解消。

⇒作業時間減少により確保できた時間は、営業・広報活動や、新たな翻訳者の開拓に注力。

- ・ **【今後の展開】**

地元の国際化に貢献（海外戦略支援・企画、海外からの観光客への準備・対策支援、海外向け資料、海外での商談用資料の整備サポート、地域の意外な魅力発見、ターゲット国目線でお手伝い会社のウェブサイトの多言語化、好まれるデザイン調査）

- ・ **【補助金を活用したことによって】**

経営課題を明確に把握可能。課題解決に向け、具体的なソリューションが検討できる。複数の経営課題を一気に解決。IT企業と共に双方の可能性を見出せる。

攻めのIT化により、事業の拡大・新規領域へのチャレンジが可能に！。

「海外支援をより強力にサポートできる企業」に成長

4 「IT 利活用促進事業費補助金について」

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 情報産業振興部 事業推進係長 山下 幸修

1 平成 27 年度採択 5 社の活用事例説明

- ・ 各社の活用事例から見えること→自社の経営課題（壁）を正しく認識すること、その上で解決する「壁を超える」→何をなすべきか、更にその中で優先すべきものは何か
パートナー（IT 企業）と課題を共有（IT 企業からの「適切」な提案）、導入・展開計画

2 補助金全般について

本補助制度の活用により、積極的な IT の利活用が進んでいくことへの期待と、本業を強くすること。のみならず、更に、IT 産業や様々な産業とのコラボなどを通じて、これまでになかったサービスやビジネスの創出への足掛かりに

- ・ 条件と対象

自社の経営戦略の実現、経営課題の解決、経営目標の改善や達成のために IT 利活用を行う。

申請対象：札幌市内に本社がある中小企業者（中小企業基本法における中小企業の定義に基づく）または企業グループ

補助対象：IT 利活用に直接的に係わる経費支出

発注先：札幌市内に本社がある中小 IT 企業者

- ・ 応募に必要なもの

申請書（どのような IT システムを導入して、どう利活用し、経営課題を解決するのか、システムや機器の構成図、想定している利用方法、経営課題や指標の改善効果について、具体的な数値目標を示しながら、IT 投資の効果や Before と After とを対比させて課題を解決して成功に向かうストーリー）

見積書（消費税の課税前の本体価格ベースで申請）

登記簿謄本、直近の決算書、納税証明書など（詳細は公募要項にてご確認をお願い致します）

- ・ 審査

書類審査+追加審査を実施（8月25日実施/該当者のみ）。

3 本補助金に向けた支援

① 補助金申請を前提としたITコーディネータ無料派遣を5/23~7/29の期間限定で実施。

あるべきIT利活用の姿を明確化すべく、経営とIT技術の両面に強いITコーディネータへの無料（1回2時間程度、最大3回まで）。

詳細は、こちら⇒<http://www.sec.or.jp/electen/it-business4.html>

② 本補助金申請に関する全般的な相談

札幌市エレクトロニクスセンターまでお願い致します（電話：011-807-6000）

- ・ 経営革新・課題解決に向け、「IT利活用」という形でIT企業との協業を。
- ・ 公募要項・申請書類はこちら⇒<http://www.sec.or.jp/electen/it-business.html>

<公募説明会の模様>



5 個別相談及び総括



セミナー終了後、個別相談を実施致しました。

主な相談内容については、事業内容が補助対象事業となるか、自社は補助申請が可能か、発注先（市内IT企業）の条件の確認や調達方法などでした。それと併せて、「この補助金申請を目的としたITコーディネータの無料派遣についても興味を示す企業が多く、個別相談に来られた企業さんやアンケートの回答などにより希望された10数社から相談希望が出ている状況です。

皆様のビジネスに効果のある素晴らしい利活用事例が本補助金をきっかけに生まれることを期待しております。

以上